【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第50期第２四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社高速
【英訳名】	KOHSOKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長　赫 規矩夫
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号
【電話番号】	022(259)1611(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長　鈴木 和明
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号
【電話番号】	022(259)1611(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長　鈴木 和明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第２四半期連結 累計期間	第50期 第２四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成23年4月 1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月 1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日
売上高（千円）	29,801,231	32,204,208	61,955,950
経常利益（千円）	1,478,174	1,530,554	3,141,483
四半期（当期）純利益（千円）	858,926	966,437	1,790,102
四半期包括利益又は包括利益（千円）	848,202	847,047	1,887,313
純資産額（千円）	16,865,264	18,351,253	17,703,954
総資産額（千円）	34,415,740	37,373,188	37,643,424
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	41.07	46.21	85.59
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（％）	45.86	46.22	44.10
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	637,151	849,269	3,331,116
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△129,404	△100,993	△149,909
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△573,157	△512,802	△1,011,325
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	4,381,750	6,852,516	6,617,043

回次	第49期 第２四半期連結 会計期間	第50期 第２四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月 1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月 1日 至平成24年9月30日
１株当たり四半期純利益金額（円）	22.21	23.29

（注）１　当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２　売上高には、消費税等は含んでおりません。
３　潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第２四半期連結累計期間（平成24年4月1日～9月30日）における我が国経済は、前半は東日本大震災からの復興に伴う需要などもあり、一部で持ち直しの動きがみられましたが、後半は円高の長期化に加え、海外経済の減速等の影響もあって、先行きが不透明な状況となっております。

当社グループの主要顧客である流通・食品加工業におきましても、一部で回復のきざしが見えてきておりましたが、今夏の長期にわたる猛暑や局地的な大雨・台風等の天候不順の影響、そして消費者の生活防衛意識や節約志向の高まりを受け、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、地域密着型営業を展開し、新規顧客の開拓、既存顧客の深耕に努め、積極的に市場の要望に応えるべく、グループ内の製造子会社や仕入れ先メーカーとともに商品開発に努めてまいりました。さらに4月には北海道２ヵ所目の拠点として札幌営業所を開設するとともに、新潟・長野地域の一層の業容の拡大をはかるため信越支社を新設いたしました。

この結果、当第２四半期連結累計期間での業績は売上高322億4百万円(前年同期比108.1%)、営業利益14億49百万円(同106.0%)、経常利益15億30百万円(同103.5%)、四半期純利益9億66百万円(同112.5%)をあげるに至りました。

当社グループは、「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるためセグメント情報は記載しておりません。また、実質的に単一事業のため、事業部門別等の記載も省略しております。

なお、当第２四半期連結会計期間（平成24年7月～9月）における連結損益の主要項目は、下記のとおりとなっております。

	前第２四半期連結会計期間 （自　平成23年7月　1日 至　平成23年9月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成24年7月　1日 至　平成24年9月30日）	対前年比率
区分	金額（千円）	金額（千円）	(%)
売上高	15,476,545	16,314,969	105.4
売上原価	12,637,627	13,424,083	106.2
売上総利益	2,838,917	2,890,886	101.8
販売費及び一般管理費	2,079,739	2,136,118	102.7
営業利益	759,178	754,767	99.4
営業外収益	65,724	55,336	84.2
営業外費用	11,202	19,642	175.3
経常利益	813,701	790,462	97.1
特別利益	10,819	42,493	392.7
特別損失	20,068	17,062	85.0
税金等調整前四半期純利益	804,452	815,892	101.4
法人税等	336,630	325,404	96.7
少数株主損益調整前四半期純利益	467,822	490,487	104.8
少数株主利益	3,161	3,385	107.1
四半期純利益	464,661	487,102	104.8

(2)連結財政状態及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

① 四半期連結貸借対照表に関する分析

ア．現金及び預金は、前連結会計年度末に比べて2億35百万円の増加となりました。詳しくは、「② キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

イ．受取手形及び売掛金は、前連結会計年度末に比べて2億83百万円の減少となりました。

ウ．商品を主とするたな卸資産は、前連結会計年度末に比べて金額で90百万円、率で3.0%の増加となりました。なお、前第２四半期連結会計期間末との比較では、金額で76百万円、率で2.5%の増加となっております。

エ．有形固定資産は、多額の投資が無かったため減価償却などにより、前連結会計年度末に比べて1億34百万円の減少となりました。

オ．投資有価証券は、一部銘柄の売却及び株価の下落により前連結会計年度末に比べて1億97百万円の減少となりました。なお、株式の売却は発行会社がその親会社により完全子会社化されたこと及び、MBOによる上場廃止に伴うものであり、当該売却により7百万円の投資有価証券売却益を特別利益に計上しております。

カ．支払手形及び買掛金は、前連結会計年度末に比べて3億48百万円の減少となりました。

キ．未払法人税等は、前連結会計年度末に比べて2億4百万円の減少となりました。なお、前第２四半期連結会計期間末との比較では、18百万円、率で3.0%の増加となっております。

ク．長短借入金は全額が金融機関に対するものであり、返済により前連結会計年度末に比べて2億8百万円の減少となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の増減は、前第２四半期連結累計期間が65百万円の減少であったのに対して、2億35百万円の増加となり、当第２四半期連結会計期間末の資金は68億52百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、前第２四半期連結累計期間が6億37百万円であったのに対して、堅調な営業成績を反映して8億49百万円となりました。

主たる営業活動によるキャッシュ・フローを示す小計の増加は、前第２四半期連結累計期間が11億55百万円であったのに対して、15億62百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益の増加もありますが、当社グループの主たる営業活動によるキャッシュ・フローを示す売上債権の増減額、たな卸資産の増減額及び仕入債務の増減額の合計減少額が、前第２四半期連結累計期間が4億37百万円であったのに対して、1億55百万円となったことによります。

法人税等の支払額は、前第２四半期連結累計期間が4億84百万円であったのに対して、8億57百万円となりました。東日本大震災の影響による前々連結会計年度の所得金額の減少により、前連結会計年度第３四半期連結会計期間に支払われた法人税等の予定納付額が減少したため、当第２四半期連結累計期間での確定納付額である法人税等の納付額は、例年に比較して増加しております。

補償金の受取額1億39百万円は、東京電力㈱福島第一原子力発電所における事故に伴い、操業が低下したため発生した逸失利益相当額として、東京電力㈱から受領した賠償金であります。なお、受取補償金1億11百万円との差額は、前連結会計年度末に計上した未収入金69百万円と、当第２四半期連結会計期間末に計上した未収入金41百万円との差額によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、前第２四半期連結累計期間が1億29百万円であったのに対して、1億円となりました。

有形固定資産の取得による支出93百万円には、常磐パッケージ㈱（連結子会社）による梅ヶ平事業所（福島県いわき市）改築工事21百万円が含まれております。常磐パッケージ㈱では収益力の強化及び効率化をはかるため、生産体制の見直しを実施し、矢吹事業所（福島県西白河郡矢吹町）を梅ヶ平事業所に統合いたしました。なお、統合に伴う移転費用及び固定資産除却損計16百万円は、特別損失の工場移転費用及び固定資産除却損に計上しております。

有形固定資産の除却による支出につきましては、前々連結会計年度末において未払金を計上しており、当第２四半期連結累計期間の損益に対しての影響はありません。

投資有価証券の売却による収入につきましては、「① 四半期連結貸借対照表に関する分析」のオ．をご参照ください。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、前第２四半期連結累計期間が5億73百万円であったのに対して、長短借入金の純減少額2億8百万円などにより、5億12百万円となりました。

第２四半期連結累計期間での主要なキャッシュ・フロー指標は、次のとおりとなっております。

	平成23年9月 第２四半期 連結累計期間	平成24年9月 第２四半期 連結累計期間	平成24年3月期
時価ベースの自己資本比率 （株式時価総額／総資産）（%）	41.81	39.56	39.56
インタレスト・カバレッジ・レシオ （営業キャッシュ・フロー／利払い）（倍）	69.44	176.69	222.57
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （有利子負債／営業キャッシュ・フロー）（%）	106.86	59.63	36.66
自己資本比率（自己資本／総資本）（%）	45.86	46.22	44.10

（注）平成23年9月及び平成24年9月第２四半期連結累計期間につきましては、年間の営業キャッシュ・フロー金額の代用数値として、当該期間での営業キャッシュ・フローを２倍した金額を用いて算出しております。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成24年9月30日）	提出日現在発行数（株）（平成24年11月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,973,920	20,973,920	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数100株
計	20,973,920	20,973,920	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成24年7月1日～平成24年9月30日	－	20,973,920	－	1,690,450	－	1,858,290

（６）【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
高速興産㈱	仙台市青葉区立町23番11号	6,473	30.87
ビービーエイチ フオー フイデリテイ ロープライスド ストツク フアンド（プリンシパル オール セクター サブポートフオリオ） （常任代理人 ㈱三菱東京ＵＦＪ銀行）	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 U.S.A. （東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部）	2,097	10.00
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口及び信託口1から6,8,9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	929	4.43
高速従業員持株会	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号	733	3.50
㈱みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	638	3.05
㈱七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目3番20号	638	3.04
赫 規矩夫	仙台市泉区	622	2.97
赫 高規	神戸市灘区	621	2.96
赫 裕規	仙台市泉区	621	2.96
赫 由美子	仙台市泉区	508	2.43
計	－	13,885	66.21

（注）日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口及び信託口1から6,8,9）の所有株式数の内訳は、信託口が335千株、信託口1から6,8,9の合計が594千株であります。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　60,700	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　20,902,000	209,020	－
単元未満株式	普通株式　11,220	－	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,973,920	－	－
総株主の議決権	－	209,020	－

②【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱高速	仙台市宮城野区 扇町七丁目4番20号	60,700	－	60,700	0.29
計	－	60,700	－	60,700	0.29

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,678,005	6,913,658
受取手形及び売掛金	※ 11,799,688	※ 11,515,887
商品及び製品	2,801,497	2,907,221
仕掛品	84,344	64,361
原材料及び貯蔵品	104,537	109,665
繰延税金資産	286,274	286,851
その他	207,027	185,429
貸倒引当金	△77,019	△68,243
流動資産合計	21,884,356	21,914,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,093,336	3,995,715
土地	8,041,611	8,041,611
その他(純額)	1,154,186	1,117,013
有形固定資産合計	13,289,134	13,154,339
無形固定資産	362,664	333,942
投資その他の資産		
投資有価証券	1,156,255	958,616
長期貸付金	19,223	19,885
投資不動産(純額)	319,102	316,827
繰延税金資産	228,464	293,382
その他	419,620	416,777
貸倒引当金	△35,397	△35,415
投資その他の資産合計	2,107,268	1,970,073
固定資産合計	15,759,067	15,458,355
資産合計	37,643,424	37,373,188

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 14,095,888	※ 13,747,679
1年内返済予定の長期借入金	485,720	480,740
未払法人税等	847,378	642,511
賞与引当金	415,304	356,173
災害損失引当金	68,005	65,335
その他	1,034,683	989,785
流動負債合計	16,946,979	16,282,226
固定負債		
長期借入金	735,470	532,020
長期未払金	200,681	195,022
リース債務	534,840	496,541
繰延税金負債	474,749	469,392
退職給付引当金	957,765	942,776
その他	88,985	103,955
固定負債合計	2,992,490	2,739,708
負債合計	19,939,470	19,021,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,450	1,690,450
資本剰余金	1,858,290	1,858,290
利益剰余金	13,023,646	13,791,409
自己株式	△39,131	△39,131
株主資本合計	16,533,254	17,301,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,691	△28,885
その他の包括利益累計額合計	65,691	△28,885
少数株主持分	1,105,008	1,079,121
純資産合計	17,703,954	18,351,253
負債純資産合計	37,643,424	37,373,188

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年4月 1日 至　平成23年9月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年4月 1日 至　平成24年9月30日)
売上高	29,801,231	32,204,208
売上原価	24,267,093	26,434,690
売上総利益	5,534,137	5,769,517
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	678,652	696,965
給料及び手当	1,501,792	1,559,766
賞与引当金繰入額	279,568	274,011
退職給付引当金繰入額	64,120	57,146
その他	1,642,786	1,732,572
販売費及び一般管理費合計	4,166,920	4,320,462
営業利益	1,367,217	1,449,055
営業外収益		
受取利息	321	227
受取配当金	15,734	13,473
負ののれん償却額	26,005	984
仕入割引	25,071	28,901
受取賃貸料	51,731	42,211
その他	28,789	30,701
営業外収益合計	147,653	116,500
営業外費用		
支払利息	9,175	4,806
賃貸収入原価	15,170	14,183
コミットメントフィー	5,666	5,249
その他	6,682	10,761
営業外費用合計	36,695	35,001
経常利益	1,478,174	1,530,554
特別利益		
固定資産売却益	208	－
投資有価証券売却益	29,386	7,196
受取補償金	－	111,162
受取見舞金	15,665	－
特別利益合計	45,259	118,359
特別損失		
固定資産売却損	656	－
固定資産除却損	18,713	2,966
災害による損失	13,530	－
工場移転費用	－	14,096
特別損失合計	32,899	17,062
税金等調整前四半期純利益	1,490,534	1,631,850
法人税等	625,779	655,753
少数株主損益調整前四半期純利益	864,755	976,097
少数株主利益	5,829	9,659
四半期純利益	858,926	966,437

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年4月 1日 至　平成23年9月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年4月 1日 至　平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	864,755	976,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,553	△129,049
その他の包括利益合計	△16,553	△129,049
四半期包括利益	848,202	847,047
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	848,005	871,861
少数株主に係る四半期包括利益	197	△24,813

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,490,534	1,631,850
減価償却費	322,959	328,620
災害損失	13,530	1,105
受取補償金	－	△111,162
のれん償却額	22,697	22,697
負ののれん償却額	△26,005	△984
賞与引当金の増減額（△は減少）	△46,585	△59,130
退職給付引当金の増減額（△は減少）	33,039	△14,988
長期未払金の増減額（△は減少）	△6,480	△5,659
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7,310	△8,757
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△83,427	△2,670
その他の引当金の増減額（△は減少）	25,369	23,975
受取利息及び受取配当金	△16,055	△13,701
支払利息	9,175	4,806
有形固定資産除却損	18,713	2,966
有形固定資産売却損益（△は益）	448	△191
投資有価証券売却損益（△は益）	△29,386	△7,196
受取保険金	－	△2,429
売上債権の増減額（△は増加）	△1,194,616	283,801
たな卸資産の増減額（△は増加）	104,993	△90,868
仕入債務の増減額（△は減少）	652,404	△348,209
未払消費税等の増減額（△は減少）	△667	△13,783
その他の資産の増減額（△は増加）	△27,044	△5,540
その他の負債の増減額（△は減少）	△100,357	△51,831
小計	1,155,928	1,562,718
利息及び配当金の受取額	16,055	13,701
利息の支払額	△9,209	△5,176
災害損失の支払額	△41,259	△6,105
法人税等の支払額	△484,363	△857,763
保険金の受取額	－	2,429
補償金の受取額	－	139,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	637,151	849,269

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年4月 1日 至　平成23年9月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年4月 1日 至　平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△180	△180
定期預金の払戻による収入	3,000	－
有形固定資産の取得による支出	△187,323	△93,833
有形固定資産の売却による収入	277	257
有形固定資産の除却による支出	－	△8,857
無形固定資産の取得による支出	△1,259	△2,345
投資有価証券の取得による支出	△16,314	△16,614
投資有価証券の売却による収入	73,964	19,563
貸付けによる支出	△3,100	△450
貸付金の回収による収入	1,532	1,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,404	△100,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△600,000
長期借入金の返済による支出	△293,410	△208,430
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△89,392	△104,679
自己株式の純増減額（△は増加）	△37	－
配当金の支払額	△188,172	△198,619
少数株主への配当金の支払額	△2,145	△1,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	△573,157	△512,802
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△65,410	235,473
現金及び現金同等物の期首残高	4,447,160	6,617,043
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,381,750	※ 6,852,516

【会計方針の変更】

（会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

（税金費用の計算）

当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年9月30日）
受取手形	279,936千円	229,088千円
支払手形	1,189,558	1,012,809

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日）
現金及び預金勘定	4,442,532千円	6,913,658千円
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	△60,782	△61,142
現金及び現金同等物	4,381,750	6,852,516

（株主資本等関係）

Ⅰ 前第２四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	188,219	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月14日 取締役会	普通株式	198,675	9.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

Ⅱ 当第２四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	198,675	9.50	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月12日 取締役会	普通株式	209,131	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）及び当第２四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1 日 至 平成23年9月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年4月1 日 至 平成24年9月30日）
１株当たり四半期純利益金額	41円07銭	46円21銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	858,926	966,437
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	858,926	966,437
普通株式の期中平均株式数（株）	20,913,225	20,913,195

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

当第２四半期連結会計期間及び当第２四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間に、配当について行われた取締役会決議の内容

決議年月日	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）
平成24年10月12日 取締役会決議	209,131	10.00

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成２４年１１月１４日

株式会社高速
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤　憲芳	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川　高広	印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高速の平成２４年４月１日から平成２５年３月３１日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成２４年７月１日から平成２４年９月３０日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成２４年４月１日から平成２４年９月３０日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高速及び連結子会社の平成２４年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれておりません。